

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地法律事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳



第201回 商標登録出願のファストトラック審査

中国国内で、商標登録出願の審査時間があまりに長いことは以前から問題視されており、多くの企業の商標使用計画に支障をもたらしてきました。この問題を解決するために、中国国家知的財産権局（以下「S I P O」という）は今年1月14日、「商標登録出願迅速審査弁法（試行）」（以下「審査弁法」という）を公布するとともに施行を開始し、商標登録出願の迅速審査制度（ファストトラック）が確立されました。今回は、これに関する最新の動向について解説いたします。

◇審査の待ち時間が長いために不利益がもたらされたケース

日系企業A社が中国に投資設立した現地法人のB社で、自社商標についてS I P Oに登録を出願することになった。S I P Oへの出願手続きを終えた後、審査時間が長くかかったことにより、S I P Oの登録認可が下りる前に、B社は中国国内で販売する商品に自社商標の使用を開始してしまった。B社商品の売れ行きは非常によく、すぐにB社商標を悪意で模倣した類似の商標が出願されただけでなく、B社の商標を直接使用した模倣品も出回るようになった。しかしB社の商標登録は依然として完了していなかったため、B社は登録商標権に基づいて権利侵害者に対抗する法的措置を取ることができず、数ヶ月後にS I P OがようやくB社の出願商標の登録を認可した後で関連の措置を取ったものの、このときまでにB社はすでに一定の損失を被っていた。

◇迅速審査制度の概要

1. 「審査弁法」では、迅速審査制度を適用できる対象の範囲には以下が含まれることを規定した。
 - (1) 国家または省級の重大工事、重大プロジェクト、重大科学技術インフラ、重大競技イベント、重大展示会等の名称に関わり、緊急に商標を保護する必要があるもの
 - (2) 特に重大な自然災害、特に重大な事故災害、特に重大な公共衛生事件、特に重大な社会安全事件等の突発公共事件の発生期間において、突発公共事件への対応に直接関わるもの
 - (3) 経済や社会の質の高い発展に貢献し、「知的財産権強国建設要綱」の実施推進のために必要なもの
 - (4) その他国家利益、社会公共の利益の保護または重大区域の発展戦略にとり重大な現実的意義を持つもの
2. 迅速審査を申請するためには、以下の条件に適合している必要がある。
 - (1) 出願人全員の同意を得ている。
 - (2) 電子出願方式を採用する。
 - (3) 文字商標に限る。
 - (4) 団体商標や証明商標の登録出願ではない。
 - (5) 指定する商品またはサービスの項目と上記「1.」に列挙する対象範囲の状況に密接な関連性があり、かつ「類似商品およびサービス区分表」に掲載されている標準名称である。
 - (6) 優先権が請求されていない。
3. 出願人が提出すべき申請書類
 - (1) 「商標登録出願迅速審査請求書」
 - (2) 迅速審査の対象範囲に該当していることの証明資料
 - (3) 中央・国家機関の関連機関、省級政府が発行した、迅速審査請求の推薦意見もしくは省級知的財産権管理機関による審査確認意見

4. SIPOでは、迅速審査請求を受理した後、「審査弁法」の規定に適合するものには迅速審査を行うことを認め、認可した日から20業務日以内に審査を完了しなければならない。
5. 迅速審査の過程で、出願商標に以下の状況のいずれかがあることを発見した場合は、迅速審査プロセスを終了し、一般プロセスとして審査する。
 - (1) 出願商標について法により補正、説明または修正を行う必要があるか、同日に同様の出願が存在した場合
 - (2) 出願人が迅速審査請求を提出した後で、審査の取り消しを申し出た場合
 - (3) その他の迅速審査を行うことができない事由が存在する場合
6. 関連主体は、迅速審査後の初期査定公告が行われた出願商標について異議を提出することができ、拒絶または一部を拒絶された出願商標について、商標拒絶再審査を申し立てることができる。

◇日系企業へのアドバイス

「審査弁法」の内容から、迅速審査制度の適用範囲および申請条件にはかなり厳しい要求が設けられているため、短期間での普及は見込みにくいものの、条件を満たして迅速審査制度を活用することができれば、出願者にとっては大変有利となります。また将来的には、迅速審査制度の適用範囲が拡大されることも期待されます。

《四川・中西部》

四川の1月消費者物価は0.4%上昇=豚肉は42%値下がり

中国国家統計局の四川調査総隊は17日、今年1月の四川省の消費者物価指数(CPI)が前年同月比で0.4%上昇したと発表した。上昇率は2021年12月に比べて0.6%ポイント下がった。四川新聞網が18日伝えた。

1月は食品・酒・たばこの価格が前年同月比で4.0%下落した。豚肉価格は42.2%の下落。野菜も9.6%値下がりした。一方、果物の価格は8.6%上昇。淡水魚は15.6%、穀物は2.9%値上がりした。

食品以外では、交通・通信関連の価格が5.2%、教育・文化・娯楽関連が4.1%、それぞれ上昇した。(時事)

成都の1月EC総額が1割増=ネット商品取引は25%増加

中国四川省の電子商取引(EC) ビッグデータセンターは18日、1月の同省成都市のEC総額が前年同月比9.95%増の2103億1900万元(約3兆8200億円)となったことを公表した。このうちインターネット経由の小売額は18.90%増の401億2200万元だった。成都日報が19日伝えた。

ネット経由の小売額のうち、商品の取引額は25.55%増の257億4400万元、サービスは8.60%増の143億7800万元だった。

商品では食品・健康食品、デジタル製品、家具・インテリアの取引額が大きかった。サービスの取引額は35.92%が食品デリバリーなど飲食関連だった。(時事)

「世界交通運輸会議」6月に武漢で開催=学術報告や展示も

中国の民間団体、中国科学技術協会は17日、同協会と国の交通運輸省などが共催する「世界交通運輸会議(WTC)」を今年6月13~16日、湖北省武漢市で開催すると発表した。中国新聞網が17日伝えた。

国内外の交通・運輸分野の技術研究者らが集まり、学術報告やフォーラム、交流イベントなどを行う。新技術やその応用例などに関して展示する「交通科学技術博覧会」もあり、展示面積は約2万平方メートルとなる。(時事)